

ディスクロージャー分析 ～新型コロナウイルス感染症に関する開示分析2021～

2021.10.06

当ディスクロージャー分析レポートでは、GAFAの法定開示書類を参考にするとともに、2021年3月期の有価証券報告書のいわゆる記述情報や経理の状況に、新型コロナウイルス感染症についてどのように開示されているかを調査・分析を実施した。

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）は世界的には2020年3月にパンデミック宣言がされ、日本でも2020年4月から2021年9月までにかけて第1波から第5波を経験し、緊急事態宣言の発令と解除が繰り返されている。

COVID-19の各社業績に与える影響は依然として不透明であり、今後もその影響をどのように開示するかについては、開示関係者の悩みの種ではないだろうか。

当研究所の事例分析においては過去3回COVID-19関連の事例分析を発信しているが、今回は海外事例も含めて調査している。

<過去の発信情報>

2020年4月22日：新型コロナウイルスに関する記載状況を分析

<https://rid.takara-printing.jp/res/analysis/2020/post956.html>

2020年7月22日：有価証券報告書における新型コロナウイルス感染症の追加情報の開示分析

<https://rid.takara-printing.jp/res/analysis/2020/post1006.html>

2020年9月16日：四半期報告書における新型コロナウイルス感染症の追加情報の開示分析

<https://rid.takara-printing.jp/res/analysis/2020/post1025.html>

なお調査対象として、国内企業はTOPIX Core30のうちの2021年3月末決算会社(26社)とし、海外の事例はいわゆるGAFAの開示事例を分析している。

1. GAFAのCOVID-19に関する開示事例

まずは、Googleを含む多国籍コングロマリットであるAlphabet, Inc社（以下、Google社）について、2020年3月以降のForm -10Q（日本における四半期報告）及びForm-10K（日本における有価証券報告書）では定期的にCOVID-19に関する開示が行われており、2020年度（2020年12月31日終了）の10-Kを見ると次頁のような記載となっている。

Google社においては、MD&A(日本でいう、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、以下MD&A)において、2020年12月期第1四半期より、一貫して“The Impact of COVID-19 on our Results and Operation”としてCOVID-19の影響を継続的に開示している。

The Impact of COVID-19 on our Results and Operations

① In late 2019, an outbreak of COVID-19 emerged and by March 11, 2020 was declared a global pandemic by the World Health Organization. Across the United States and the world, governments and municipalities instituted measures in an effort to control the spread of COVID-19, including quarantines, shelter-in-place orders, school closings, travel restrictions and the closure of non-essential businesses. The macroeconomic impacts of COVID-19 are significant and continue to evolve, as exhibited by, among other things, a rise in unemployment, changes in consumer behavior, and market volatility.

② We began to observe the impact of COVID-19 and the related reductions in global economic activity on our financial results in March 2020 when, despite an increase in users' search activity, our advertising revenues declined compared to the prior year due to a shift of user search activity to less commercial topics and reduced spending by our advertisers. During the course of the quarter ended June 30, 2020, we observed a gradual return in user search activity to more commercial topics, followed by increased spending by our advertisers that continued throughout the second half of 2020.

We continue to assess the realized and potential credit deterioration of our customers due to changes in the macroeconomic environment, which has been reflected in our allowance for credit losses for accounts receivable. Additionally, over the course of the year we experienced variability in our margins as many of our expenses are less variable in nature and/or may not correlate to changes in revenues, including costs associated with our data centers and facilities as well as employee compensation. Also, market volatility has contributed to fluctuations in the valuation of our equity investments.

③ While we continued to make investments in land and buildings for data centers, offices and information technology, in 2020 we slowed the pace of our investments, primarily as it relates to office facilities, as a result of COVID-19.

④ The ongoing impact of COVID-19 on our business continues to evolve and be unpredictable. For example, to the extent the pandemic disrupts economic activity globally we, like other businesses, are not immune to continued adverse impacts to our business, operations and financial results from volatility in advertising spending, changes in user behavior and preferences, credit deterioration and liquidity of our customers, depressed economic activity, or volatility in capital markets. The ongoing impact will depend on a

number of factors, including the duration and severity of the pandemic; the uneven impact to certain industries; advances in testing, treatment and prevention including vaccines; and the macroeconomic impact of government measures to contain the spread of the virus and related government stimulus measures.

⑤ To address the potential impact to our business, over the near-term, we continue to evaluate the pace of our investment plans, including, but not limited to, our hiring, investments in data centers, servers, network equipment, real estate and facilities, marketing and travel spending, as well as taking certain measures to support our customers, our overall workforce, and communities we operate in. As we look to return our workforce in more locations back to the office in 2021, we may experience increased costs as we prepare our facilities for a safe return to work environment and experiment with hybrid work models. At the same time, we believe the current environment is accelerating digital transformation and we remain focused on innovating and investing in the services we offer to consumers and businesses. For example, as it relates to Google Cloud, we continue to invest aggressively around the globe in our go-to-market capabilities, product development and technical infrastructure to support long term growth. The ongoing impact of COVID-19 and the extent of these measures we have taken and the additional measures that we may implement could have a material impact on our financial results. Our past results may not be indicative of our future performance, and historical trends in our financial results may differ materially.

上記の構成は以下の通りとなっている。

<Google社のMD&AのCOVID-19記載事項の構成>

①冒頭に、2019年末から感染が爆発したCOVID-19が2020年3月11日にWHOによりパンデミック宣言が出され、各国が種々の対策を実施してきたことを記載している。

②Google社として、COVID-19の影響を注視し、2020年3月期から6月期及び2020年度の下半期にかけて、ユーザー側の検索対象の性質の変化や広告主による広告投資の状況の変化を分析している。

③その上で、Google社の設備投資に対する姿勢を記載

④今後の見通しについての認識を記載。ここでは、パンデミックの進行の程度によっては、広告主による投資、ユーザー行動やユーザー嗜好、顧客の信用のボラティリティなどから、事業や財務への負の影響を免れないとしている。また、その影響は様々な政府の諸施策等の要因に左右されるものである旨も記載されている。

⑤“To address the potential impact to our business, …”として、COVID-19の影響を自社のビジネスに置き換えて説明している。短期的には、人的投資や、データセンター、サーバー、3

不動産などへの投資や顧客向けの諸施策の費用について、継続的に評価していくことが記されている。また、2021年にかけてオフィス勤務/在宅勤務の体制の整備のための費用増加が見込まれることやデジタルトランスフォーメーションに対する対応が必要になってくる点についても言及している。

以上の記載においては、前四半期までの記載を踏襲しつつも、直近四半期における状況をアップデートし、Google社としてのスタンスを示している。Apple, IncやFacebook, Incについても、MD & Aの前半にそれぞれ、“COVID-19 Update”、“In response to the COVID-19 pandemic,…”として、その影響を要約している。

またAmazon.Com, Incについても“Effects of COVID-19”として影響を要約しており、2020年2月以降の人的投資及び経済的投資状況を定量的に示している点が特徴的である。

2.2021年3月期TOPIX Core30のCOVID-19に関する開示事例分析

有価証券報告書における、いわゆる記述情報並びに経理の状況の重要な見積りの開示及び追記情報において、開示情報検索システム(開示Net)を使用して、「コロナ」、「COVID-19」のキーワードで検索し、COVID-19の記載状況を確認したところ、以下の通りであった。

項目	事例数
【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】においてCOVID-19を独立項目（もしくはそれに類する形）として開示している事例	4
【事業等のリスク】でCOVID-19を独立項目（もしくはそれに類する形）として開示している事例	15
【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】でCOVID-19を独立項目（もしくはそれに類する形）として開示している事例	5
経理の状況（見積り注記、追記情報）でCOVID-19を独立項目（もしくはそれに類する形）として開示している事例	13

（注）複数の項目を記載している会社があったため、会社数の合計は26社を超えている。

COVID-19の開示事例として充実していた事例として以下があげられる。

第2 【事業の状況】 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み)

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大が起きてから一年以上が経過しましたが、当社は、引き続きあらゆる取り組みを行っており、業界としても様々な支援を行っております。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、過去一年間実施してきた既存の当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。

・・・略・・・

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、「私たちの価値観」(バリュー)に基づき、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでおります。

・・・略・・・

今後の状況については常に注視していくものの、移動および大規模な集会に関する制限については継続し、不要不急の移動、大規模な集会の開催や参加については今後新たな方針が示されるまで引き続き休止してまいります。

・・・略・・・

③ COVID-19の世界的な拡大に伴う事業等のリスク

「2 事業等のリスク」をご参照ください。

④ 2020年度実績におけるCOVID-19影響

COVID-19の世界的な流行拡大に伴う、2020年度通期の連結業績への影響は軽微でありました。売上収益については、ニューロサイエンス(神経精神疾患)といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られました。この動向は、当年度を通じて変動してきました。これらのマイナス影響は、服薬の利便性の高い特定の製品の需要

拡大が流行拡大の初期に見られる等、処方動向によるプラス影響により一部相殺されております。営業経費については、渡航制限や集会の自粛等、特定の事業活動を自主的に制限したことにより経費使用が減少しました。これらの結果、COVID-19の世界的な流行拡大による利益に対する影響は軽微でした。

ソフトバンクグループ(株) 2021年3月期

第2 【事業の状況】 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ＜新型コロナウイルス感染拡大の市場および当社事業への主な影響＞

当期の世界の経済状況は新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響を受け、その影響は今なお継続しています。世界各国の政府が新型コロナウイルスの感染拡大による経済的影響に対処するために財政出動や金融緩和を実施していることや、一部の国でのワクチン接種の進展による経済活動活性化への期待感により、下半期において市場は全体的に急激に回復しており、新規資金の流入が続いています。特に、当社が投資活動の力点を置いているテクノロジー分野は、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するためにデジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることのプラス影響を受けており、当期、S&P500情報技術株指数は73%上昇しました。これらの要因により、当期、SVF 1およびSVF 2を中心に投資のパフォーマンスは好調に推移し、当社の投資損益合計は7,529,006百万円に達しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響に関する不確実性等を考慮すると、現在の好影響が持続する保証はなく、また、その影響の度合いも投資先ごとに異なる可能性があります。

当期、特にSVF 1においては、上場投資先の株価が好調に推移したほか、上場の決定や資金調達ラウンドのあった投資先やコロナ下で顧客のサービス利用が増加した投資先などの未上場投資先の公正価値が上昇し、合計で5,478,148百万円の未実現評価利益（純額）を計上しました。イーコマースやエンターテインメント、ヘルスケア、教育、食料デリバリー、法人向けソリューションなどのセクターにおける事業は、デジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることからプラスの影響を受けており、これらのセクターに属するSVF 1の投資先の多くが、前ラウンドよりも高い評価額で新規および既存投資家からの追加資金調達に成功していることは、各社の底堅い事業成長を反映しているものと考えられます。一方、旅行・ホスピタリティなどのセクターでは、業績回復のペースは比較的鈍いものとなっています。

おわりに

GAFAを必ずしも好事例として位置付けるわけではないが、GAFAの開示資料においては、「COVID-19の影響」が独立して記載されており、またその記載内容からもマネジメントとしてのCOVID-19の影響に対する高い関心が示されているように見受けられる。

一方で、日本のTOPIX Core30の企業の開示事例では、COVID-19の記載が薄い場合や、その影響、対応について記載がないケースもある。

確かに、COVID-19の感染状況は国によって、また時期によっても異なることから、記載方法、充実度は異なることがあり得ると考えられる。一方で、先行き不透明な未曾有の危機であるからこそ、開示書類作成のタイミングで一時的に収束していたとしても、マネジメントとしてはその影響を慎重に判断し、それを利害関係者に発信していく必要がある。ここで紹介した開示事例が参考となれば幸いである。